



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,095	△0.6	1,888	27.1	1,069	46.4
27年3月期	10,156	0.5	1,485	25.4	730	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
28年3月期	39.48	—	3.9	81.2	443,112
27年3月期	26.95	—	2.8	85.3	435,052

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	489,705	27,730	5.6	1,023.60
27年3月期	484,819	26,942	5.5	994.32

(参考) 自己資本 28年3月期 27,730百万円 27年3月期 26,942百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,190	5,932	△137	21,253
27年3月期	5,347	1,201	△136	16,648

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	18.5	0.5
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	162	15.1	0.5
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.8	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.9	330	△56.9	200	△57.7	7.38
通期	9,600	△4.9	650	△65.6	400	△62.6	14.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	27,371,605 株	27年3月期	27,371,605 株
28年3月期	280,443 株	27年3月期	275,584 株
28年3月期	27,094,571 株	27年3月期	27,097,044 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(有価証券関係)	12
(その他有価証券評価差額金)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
役員の変動	15

※ 平成28年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

平成27年度のおが国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げの影響が一巡した後も個人消費の回復の足取りが鈍く、輸出や生産面に中国をはじめとする新興国経済の減速の影響がみられましたが、政府による経済政策などを背景に企業収益は高水準を維持し、雇用情勢は着実な改善を示すなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。なお、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種政策効果や原油安によるプラス効果もあって緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、中国やこれを取り巻くアジア新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念など景気の下押しリスクに留意する必要があります。

金融情勢につきましては、日本銀行は、平成26年10月に拡大した「量的・質的金融緩和」を引き続き推進し、平成28年1月には、2%の「物価安定の目標」の早期実現を目指して、これまでの「量」の拡大、「質」の拡充というオプションに、「マイナス金利」という新しいオプションを加えた「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、デフレ脱却に向けた取組みを一段と強化しております。これにより、長期金利(10年国債利回り)は大きく低下し、同年2月に史上初めてマイナス圏に突入すると、その後もおおむねマイナス圏での動きとなるなど、国内金利は極めて低水準で推移しております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比41億31百万円増加し、3月末残高は4,564億26百万円となりました。貸出金は前年同期比64億82百万円増加し、3月末残高は3,594億83百万円となりました。有価証券は前年同期比64億83百万円減少し、3月末残高は966億90百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比4億3百万円増加して18億88百万円となりました。また、当期純利益につきましても、前年同期比3億39百万円増加して10億69百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成28年3月末で403億円となっております。

店舗関係では、平成27年12月に八女支店が、老朽化に伴う店舗建替えにより新店舗で営業を開始しております。

#### (次期の見通し)

平成28年度の通期業績予想につきましては、経常収益96億円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債および純資産の状況)

当事業年度末における資産につきましては、貸出金や現金預け金等の増加により、前年同期末比48億86百万円増加の4,897億5百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前年同期末比40億98百万円増加の4,619億75百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前年同期末比7億88百万円増加の277億30百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増等により11億90百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により59億32百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億37百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、46億4百万円プラスの212億53百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤を確保すべく、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当行が平成28年6月に創立65周年を迎えることから、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。これにより、平成28年3月期の期末配当金は、普通配当と合わせ1株当たり3円50銭とさせていただきます。これにより、平成28年3月期の期末配当金は、普通配当と合わせ1株当たり3円50銭とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、基本方針に則り1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成27年度から29年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成29年度に「コア業務純益15億円以上」を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①「地元中小企業への貢献を第一に考動し、地域と共に栄える」、②「業務の改革により、生産性を高め、収益力を強化する」、③「人の改革と強固なガバナンスにより、活力ある組織作りを行う」を掲げ、中小企業専門金融機関として地域のお取引先に質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業収益を起点とした雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、一方で、日本銀行の強力な金融緩和策により市場金利は一段と低下し、また地域金融機関の再編へ向けた動きも本格化するなど、金融界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は、平成27年4月に3年間の計画期間とする「中期経営計画」をスタートさせました。この「中期経営計画」では、長期ビジョンを見据え、当行の存在意義をあらためて示すべく、表題を「行動の原点は、中小企業専門金融機関」とし、副題には「これまでも、そしてこれからも、地域になくはない福岡中央銀行となるために」を掲げております。また、経営理念でもある「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」を目指すべき姿として、この3年間は特に当行の強みを磨く期間として位置付け、基本方針に「地元中小企業への貢献を第一に考動し、地域と共に栄える」、「業務の改革により、生産性を高め、収益力を強化する」、「人の改革と強固なガバナンスにより、活力ある組織作りを行う」の3つの柱を定めております。

この「中期経営計画」における諸施策の着実な遂行により、今後とも地域の中小企業及び個人の皆様にとって、なくてはならない「この街でごいっしょに」の地域金融機関を目指し、役職員一致協力して努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の事業は現在日本国内に限定されており、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、会計基準については日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,653	21,257
現金	5,763	5,560
預け金	10,889	15,697
有価証券	103,173	96,690
国債	59,896	57,829
地方債	2,629	2,812
社債	24,901	22,950
株式	9,023	8,232
その他の証券	6,722	4,866
貸出金	353,001	359,483
割引手形	7,589	7,441
手形貸付	22,077	23,582
証書貸付	306,149	310,258
当座貸越	17,183	18,201
外国為替	78	218
外国他店預け	78	218
その他資産	844	827
未決済為替貸	34	36
未収収益	456	414
その他の資産	353	376
有形固定資産	13,637	13,586
建物	2,781	2,775
土地	10,426	10,360
リース資産	24	26
建設仮勘定	7	57
その他の有形固定資産	398	366
無形固定資産	130	143
ソフトウェア	111	125
その他の無形固定資産	19	17
前払年金費用	937	1,240
支払承諾見返	217	208
貸倒引当金	△3,852	△3,953
資産の部合計	484,819	489,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	435,052	443,112
当座預金	11,670	13,470
普通預金	149,999	149,485
貯蓄預金	673	591
通知預金	1,380	1,246
定期預金	264,957	271,874
定期積金	4,213	4,178
その他の預金	2,157	2,266
譲渡性預金	17,243	13,314
その他負債	2,086	2,093
未決済為替借	101	107
未払法人税等	316	343
未払費用	875	901
前受収益	295	301
給付補填備金	1	1
リース債務	25	27
資産除去債務	21	22
その他の負債	447	387
役員退職慰労引当金	211	265
睡眠預金払戻損失引当金	128	135
繰延税金負債	937	967
再評価に係る繰延税金負債	2,000	1,878
支払承諾	217	208
負債の部合計	457,877	461,975
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	14,842	15,826
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	13,446	14,430
固定資産圧縮積立金	528	536
別途積立金	11,925	12,625
繰越利益剰余金	992	1,268
自己株式	△120	△122
株主資本合計	18,425	19,407
その他有価証券評価差額金	4,312	4,069
土地再評価差額金	4,204	4,253
評価・換算差額等合計	8,516	8,323
純資産の部合計	26,942	27,730
負債及び純資産の部合計	484,819	489,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	10,156	10,095
資金運用収益	8,656	8,468
貸出金利息	7,345	7,258
有価証券利息配当金	1,285	1,182
コールローン利息	0	0
預け金利息	24	27
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,061	1,112
受入為替手数料	348	350
その他の役務収益	713	762
その他業務収益	6	2
外国為替売買益	5	2
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	0	-
その他経常収益	433	510
株式等売却益	177	274
その他の経常収益	255	236
経常費用	8,670	8,206
資金調達費用	523	504
預金利息	500	471
譲渡性預金利息	22	33
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	924	932
支払為替手数料	81	82
その他の役務費用	842	849
その他業務費用	100	-
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	100	-
営業経費	6,635	6,295
その他経常費用	486	474
貸倒引当金繰入額	267	300
貸出金償却	1	0
株式等償却	-	12
その他の経常費用	218	161
経常利益	1,485	1,888
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	149	91
固定資産処分損	6	6
減損損失	142	84
税引前当期純利益	1,347	1,797
法人税、住民税及び事業税	512	565
法人税等調整額	104	161
法人税等合計	617	727
当期純利益	730	1,069

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	
会計方針の変更による累積的影響額						57	57		57	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	960	14,188	△120	17,772	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						730	730		730	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						59	59		59	
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—		—	
税率変更による積立金の調整額				25		△25	—		—	
別途積立金の積立					600	△600	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	21	600	32	654	△0	653	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,061
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,118
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				730
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				59
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,022	147	2,170	2,170
当期変動額合計	2,022	147	2,170	2,824
当期末残高	4,312	4,204	8,516	26,942

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425
当期変動額									
剰余金の配当						△135	△135		△135
当期純利益						1,069	1,069		1,069
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金 の取崩						49	49		49
固定資産圧縮積立金 の取崩				△4		4	—		—
税率変更による 積立金の調整額				12		△12	—		—
別途積立金の積立					700	△700	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	8	700	275	983	△1	981
当期末残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,312	4,204	8,516	26,942
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				1,069
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金 の取崩				49
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
税率変更による 積立金の調整額				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△242	49	△193	△193
当期変動額合計	△242	49	△193	788
当期末残高	4,069	4,253	8,323	27,730

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,347	1,797
減価償却費	410	382
減損損失	142	84
貸倒引当金の増減(△)	79	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	53
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	6
資金運用収益	△8,656	△8,468
資金調達費用	523	504
有価証券関係損益(△)	△76	△262
為替差損益(△は益)	2	0
固定資産処分損益(△は益)	△4	6
貸出金の純増(△)減	△3,236	△6,482
預金の純増減(△)	299	8,059
譲渡性預金の純増減(△)	2,273	△3,928
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	5,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	33	△140
資金運用による収入	8,681	8,551
資金調達による支出	△659	△478
その他	△294	△425
小計	5,868	△639
法人税等の支払額	△520	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,347	△1,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,187	△5,283
有価証券の売却による収入	1,763	1,041
有価証券の償還による収入	7,319	10,607
有形固定資産の取得による支出	△698	△368
有形固定資産の除却による支出	△0	-
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	△25	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	5,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,409	4,604
現金及び現金同等物の期首残高	10,239	16,648
現金及び現金同等物の期末残高	16,648	21,253

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は60百万円減少し、その他有価証券評価差額金は97百万円増加し、法人税等調整額は37百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は98百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	5,078	2,953	2,124
	債券	82,021	77,878	4,142
	国債	57,829	54,543	3,285
	地方債	2,717	2,635	82
	社債	21,474	20,699	774
	その他	3,432	3,174	257
	小計	90,531	84,006	6,524
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	2,419	2,978	△558
	債券	1,570	1,595	△24
	国債	—	—	—
	地方債	94	94	—
	社債	1,476	1,501	△24
	その他	1,176	1,192	△15
	小計	5,167	5,766	△598
合計		95,699	89,773	5,926

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	509	242	—
その他	531	31	—
合計	1,041	274	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(平成 28 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	5,926
その他有価証券	5,926
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,856
その他有価証券評価差額金	4,069

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,023円60銭
1株当たり当期純利益金額	39円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	27,730
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	27,730
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,091

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,069
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,069
普通株式の期中平均株式数	千株	27,094

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付)

## 1. 役員の変動

## (1) 新任取締役候補

氏 名	現 役 職 名
ふ せ けいいちろう 布 施 圭一郎	顧 問

## 2. 監査役の変動

## (1) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
非常勤監査役	みち なが ゆき のり 道 永 幸 典	西部瓦斯株式会社 常務執行役員

なお、監査役候補者道永幸典氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

## (2) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職 名
あり むら ふみ あき 有 村 文 章	非常勤監査役

新任取締役候補 氏名・略歴

ふ せ けいいちろう  
布施 圭一郎

(昭和35年7月5日生)

昭和58年4月 株式会社福岡銀行 入行  
平成11年7月 同行 総合企画部主任調査役  
平成16年10月 同行 営業統括部副部長  
平成18年4月 同行 監査部主任調査役  
平成19年4月 同行 博多駅東支店 支店長  
平成21年4月 同行 事務管理部長  
平成24年4月 同行 市場営業部長  
平成25年4月 同行 執行役員営業推進部長  
平成27年4月 同行 執行役員(監査部担当)  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員監査部長  
平成28年4月 株式会社福岡中央銀行 顧問(現職)

新任監査役候補 氏名・略歴

みち なが ゆきのり  
道永 幸典

(昭和32年11月1日生)

昭和56年4月 西部瓦斯株式会社入社  
平成20年4月 同社 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部 CIS プロジェクト部長  
平成23年4月 同社 情報通信部 CIS プロジェクト室長  
平成24年3月 同社 理事情報通信部長  
平成25年4月 同社 理事情報通信部長兼情報化推進室長  
平成26年4月 同社 執行役員情報通信部長  
平成27年4月 同社 常務執行役員総務広報部長  
平成28年4月 同社 常務執行役員(現職)

平成28年3月期  
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

## 【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期	増減率
		27年3月期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,147	△ 27	8,174	
国 内 業 務 粗 利 益	8,147	△ 128	8,275	
資 金 利 益	8,110	△ 4	8,114	
役 務 取 引 等 利 益	7,932	△ 149	8,081	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	177	43	134	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	0	100	△ 100	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	-	100	△ 100	
国 際 業 務 粗 利 益	36	△ 23	59	
資 金 利 益	31	△ 20	51	
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2	△ 3	5	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6,470	△ 224	6,694	
人 件 費	3,877	△ 31	3,908	
物 件 費	2,236	△ 203	2,439	
税 金	356	10	346	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,676	196	1,480	13.24%
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	1,676	95	1,581	6.01%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	21	186	△ 165	
業 務 純 益	1,655	9	1,646	0.55%
う ち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	-	100	△ 100	
臨 時 損 益	233	393	△ 160	
う ち 株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	262	85	177	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	388	△ 163	551	
貸 出 金 償 却	0	△ 1	1	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	278	△ 155	433	
延 滞 債 権 売 却 損	7	2	5	
そ の 他	101	△ 10	111	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
経 常 利 益	1,888	403	1,485	
特 別 損 益	△ 91	47	△ 138	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 6	△ 10	4	
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 11	11	
固 定 資 産 処 分 損	6	0	6	
う ち 減 損 損 失	84	△ 58	142	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,797	450	1,347	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	565	53	512	
法 人 税 等 調 整 額	161	57	104	
法 人 税 等 合 計	727	110	617	
当 期 純 利 益	1,069	339	730	
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	409	24	385	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,676	196	1,480
職員一人当たり(千円)	3,122	376	2,746
(2) 業務純益	1,655	9	1,646
職員一人当たり(千円)	3,083	29	3,054

3. 利鞘

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.88	△ 0.04	1.92
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.06	2.11
(ロ) 有価証券利回	1.25	△ 0.03	1.28
(2) 資金調達原価(B)	1.49	△ 0.06	1.55
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.30	0.01	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.39	0.02	0.37

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.87	△ 0.04	1.91
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.06	2.11
(ロ) 有価証券利回	1.26	△ 0.01	1.27
(2) 資金調達原価(B)	1.48	△ 0.06	1.54
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.30	0.01	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.39	0.02	0.37

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	100	△ 100
売却益	-	△ 0	0
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 100	100
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	262	85	177
売却益	274	97	177
売却損	-	-	-
償却	12	12	-

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	[速報値]	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率	7.92%	△ 0.32%	△ 0.34%	8.24%	8.26%
自己資本の額	21,543	△ 481	48	22,024	21,495
リスク・アセットの額	271,698	4,685	11,692	267,013	260,006
総所要自己資本額	10,867	187	467	10,680	10,400

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース	6.05	△ 0.40	6.45
当期純利益ベース	3.91	1.05	2.86

(算式)  $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	329	△ 58	128	387	201
破綻先債権	329	△ 58	128	387	201
延滞債権	13,391	△ 503	△ 1,233	13,894	14,624
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,263	△ 105	215	2,368	2,048
合計	15,984	△ 666	△ 890	16,650	16,874

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	359,483	4,304	6,482	355,179	353,001
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権	0.09	0.09	△ 0.01	0.04	0.10	0.05
延滞債権	3.72	3.72	△ 0.19	△ 0.42	3.91	4.14
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.62	0.62	△ 0.04	0.04	0.66	0.58
合計	4.44	4.44	△ 0.24	△ 0.34	4.68	4.78

### 2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	3,953	△ 46	101	3,999	3,852
一般貸倒引当金	1,401	△ 113	22	1,514	1,379
個別貸倒引当金	2,551	66	79	2,485	2,472

### 3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
部分直接償却・実施せず	24.73	0.71	1.91	24.02	22.82

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,841	△ 941	△ 1,037	8,782
危険債権	5,904	381	△ 69	5,523
要管理債権	2,263	△ 105	215	2,368
合計(A)	16,008	△ 666	△ 893	16,674
正常債権(B)	343,907	4,985	7,365	338,922
総与信額(C) = (A) + (B)	359,915	4,318	6,472	355,597
総与信残高比(A) / (C) (%)	4.44	△ 0.24	△ 0.34	4.68

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
保全額(C)	14,821	△ 674	△ 954	15,495
貸倒引当金	2,539	△ 20	50	2,559
担保保証等	12,281	△ 655	△ 1,004	12,936
保全率(C) / (A) (%)	92.58	△ 0.34	△ 0.76	92.92

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,841	7,841	1,716	100.00
危険債権	5,904	5,585	744	94.59
要管理債権	2,263	1,394	78	61.63
合計	16,008	14,821	2,539	92.58

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
総与信残高	359,915	4,318	6,472	355,597
非分類額	212,340	4,975	2,477	207,365
分類額合計	147,574	△ 658	3,995	148,232
Ⅱ分類	147,318	△ 702	3,971	148,020
Ⅲ分類	255	44	23	211
Ⅳ分類	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破綻先	330	△ 57	129	201
実質破綻先	7,510	△ 885	△ 1,167	8,395
破綻懸念先	5,904	381	△ 69	5,523
要注意先	208,020	△ 911	3,126	208,931
正常先	138,150	5,791	4,454	132,359
総与信残高	359,915	4,318	6,472	355,597

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	359,483	4,304	6,482	355,179	353,001
製造業	15,047	288	△ 105	14,759	15,152
農業、林業	148	30	32	118	116
漁業	180	1	△ 20	179	200
鉱業、採石業、砂利採取業	1,183	74	44	1,109	1,139
建設業	39,799	305	250	39,494	39,549
電気・ガス・熱供給・水道業	6,126	202	135	5,924	5,991
情報通信業	2,300	188	111	2,112	2,189
運輸業、郵便業	9,575	248	201	9,327	9,374
卸売業、小売業	35,931	236	1,053	35,695	34,878
金融業、保険業	11,685	847	△ 28	10,838	11,713
不動産業、物品賃貸業	76,421	△ 789	△ 225	77,210	76,646
各種サービス業	48,650	1,915	2,592	46,735	46,058
地方公共団体	18,660	681	394	17,979	18,266
その他	93,770	75	2,047	93,695	91,723

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,984	△ 666	△ 890	16,650	16,874
製造業	1,244	172	△ 95	1,072	1,339
農業、林業	2	0	2	2	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,154	△ 333	△ 188	2,487	2,342
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	68	△ 17	△ 23	85	91
運輸業、郵便業	780	△ 37	△ 68	817	848
卸売業、小売業	2,967	111	119	2,856	2,848
金融業、保険業	1	0	△ 1	1	2
不動産業、物品賃貸業	1,585	16	34	1,569	1,551
各種サービス業	4,241	△ 452	△ 693	4,693	4,934
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,937	△ 126	21	3,063	2,916

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
消費者ローン残高	66,801	1,844	3,853	64,957	62,948
うち住宅ローン残高	46,731	854	2,185	45,877	44,546
うちその他ローン残高	20,070	990	1,669	19,080	18,401

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
中小企業等貸出比率	91.32	0.15	0.46	91.17	90.86
中小企業等貸出残高	328,293	4,457	7,556	323,836	320,737

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	28年3月期		27年3月期	増減率
		27年3月期比		
総預金 (末残)	456,426	4,131	452,295	0.91
預金 (末残)	443,112	8,060	435,052	1.85
譲渡性預金 (末残)	13,314	△ 3,929	17,243	△ 22.78
総預金 (平残)	467,779	4,089	463,690	0.88
預金 (平残)	452,518	2,490	450,028	0.55
譲渡性預金 (平残)	15,261	1,599	13,662	11.70
貸出金(末残)	359,483	6,482	353,001	1.83
(平残)	352,944	6,188	346,756	1.78

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	28年3月期		27年3月期	増減率
		27年3月期比		
個人預金	327,993	△ 3,237	331,230	△ 0.97
流動性預金	98,493	1,063	97,430	1.09
固定性預金	229,500	△ 4,299	233,799	△ 1.83
法人預金	103,747	6,268	97,479	6.43
流動性預金	61,637	3,356	58,281	5.75
固定性預金	42,110	2,913	39,197	7.43
合計	431,740	3,031	428,709	0.70
流動性預金	160,130	4,418	155,712	2.83
固定性預金	271,610	△ 1,387	272,997	△ 0.50

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	62,302	△ 2,232	△ 4,604	64,534

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 17.3%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
役員数	15	-	15	13
従業員数	532	△ 15	547	531

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

### Ⅲ. 追加質問項目

#### 1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2015年3月期	260,006	21,495	8.26
2016年3月期	271,698	21,543	7.92

#### 2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
15年3月期	1,480	1,581	1,646
16年3月期	1,676	1,676	1,655
17年3月期予想	1,280	1,280	1,180
	16年9月中間期	650	600

#### 3. 不良債権について

##### (1) 処理損失 (単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
15年3月期	△ 165	551	-	385
16年3月期	21	388	-	409
	15年9月中間期	200	-	335
17年3月期予想	100	520	-	620
	16年9月中間期	270	-	320

##### (2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2015年3月末	8,878	5,973	14,852	204,894	219,746
2015年9月末	8,782	5,523	14,305	208,931	223,237
2016年3月末	7,841	5,904	13,745	208,020	221,765

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2015年3月末	2,048	16,901
2015年9月末	2,368	16,674
2016年3月末	2,263	16,008

##### (3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2016年3月末		2015年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,716百万円	100.00%	1,862百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	744百万円	70.00%	604百万円
要管理先債権	無担保部分の	9.03%	89百万円	9.89%	105百万円
	債権額の	3.48%	89百万円	3.89%	105百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.57%	1,181百万円	0.56%	1,168百万円
正常先債権	債権額の	0.10%	122百万円	0.21%	240百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
15年3月末	8,878	5,973	14,852
16年3月末	7,841	5,904	13,745
15/03→16/03 新規増加 ※	1,782	1,180	2,962
15/03→16/03 オフバランス化	2,819	1,249	4,069
15/03→16/03 増減	△ 1,037	△ 69	△ 1,107

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
15年9月末	8,782	5,523	14,305
15/09→16/03 新規増加 ※	967	926	1,894
15/09→16/03 オフバランス化	1,908	545	2,454
15/09→16/03 増減	△ 941	381	△ 560

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
16年3月期実績	-	-	-	292	-
うち15年中間期実績	-	-	-	189	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
16年3月期実績	13	3,764	3,587	177
うち15年中間期実績	-	1,873	1,862	11

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2015年3月末	6,182	8,473	21,495
2015年9月末	6,182	8,592	22,024
2016年3月末	5,932	7,497	21,543

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2015年3月末	34,878	-	286	2,545	17
	2016年3月末	35,931	-	299	2,535	132
建設	2015年3月末	39,549	-	81	2,217	43
	2016年3月末	39,799	-	75	2,031	47
不動産	2015年3月末	75,615	-	397	1,154	-
	2016年3月末	75,434	-	570	1,015	-
金融・保険業	2015年3月末	11,713	-	-	2	-
	2016年3月末	11,685	-	-	1	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2015年3月末	/	286	969	1,593
	2016年3月末	/	299	1,141	1,527
建設	2015年3月末	/	81	941	1,319
	2016年3月末	/	75	920	1,158
不動産	2015年3月末	/	397	512	643
	2016年3月末	/	570	485	529
金融・保険業	2015年3月末	/	-	-	2
	2016年3月末	/	-	-	1